

文部科学省記者発表要旨

私立高校の学費滞納は依然として深刻！

経済的理由による中退者も減っていない

全国私立学校教職員組合連合
中央執行委員長 小村 英一

1、調査方法など

(1) 調査の目的

今回の調査は、今年度の半年が経過した2010年9月末現在、私立高校、中学で学費を3ヶ月以上滞納している生徒の状況、ならびに2010年度前半期(2010年4月～2010年9月末)に経済的理由で私立高校、私立中学を退学(学費未納による除籍を含む)した生徒の実情を可能な限り把握するために行いました。

本組合では、1998年度以来毎年同様の調査を行っており、今回が13年目の調査です。

特に今年度は、国・公立高校無償化、私立高校等就学支援金支給実施の初年度であり、各私立高校関係者が支援金支給によって学費の滞納、中退問題がどれだけ改善される見通しを持っているかも合わせて調査した。

(2) 調査の時期

調査は、2010年9月末現在のものです。中途退学については2010年4月から9月までの半年間の状況を調べています。

(3) 調査方法

調査方法は、別紙の調査用紙を本組合各県組織を通じて各学校の組合に配布し、調査用紙を回収する方法で行いました。

(4) 回答状況

回答は、33都道府県332高校、144中学からありました。回答校の2010年度在籍生徒総数も含めた基礎データは次の通りです。

回答校数 332高校 対象生徒総数 273,370人

144中学 対象生徒総数 54,822人

* 高校では、全日制私立高校1,321校の25.1%、高校生数993,934人の27.5%

2、調査結果の特徴

(1) 依然として深刻な学費滞納の実態、経済的理由による中退問題は放置できない

今年度からの国の就学支援金支給によって、私立高校生の滞納や経済的理由による中退はかなり改善されるのではないかと期待が各方面にありました。しかし9月末現在の実態は、昨年度から少し改善してはいますがきわめて深刻な水準で、私立高校では「すべての意志ある高校生が安心して勉学に打ち込める」とはほど遠い実態にあります。すでに9月末までに経済的理由による中退生も調査対象生徒数の0.04%

(101人)出ており、経済的理由による中退が改善されたとはとても言えない状況です。

今後各県の対応や学校の努力で若干の改善がはかれる可能性もありますが、私立高校生の学費滞納者、経済的理由による中退者が見捨てられ、私学の生徒・父母の深刻な学費問題がこのまま放置されるのではないかと強い危惧を持っています。

今年度末に向けた早急な対応と、私学の学費負担軽減に向けた手だてが必要です。

	各年度9月末滞納率	各年度9月末経済的理由による中退率
2005年度	1.60%	0.05%
2006年度	1.75%	0.05%
2007年度	1.54%	0.07%
2008年度	1.47%	0.05%
2009年度	1.70%	0.06%
2010年度	1.54%	0.04%

(2) この間の円高不況も影響して家計の状態は一段と厳しく、私学の残された学費が非常に重くのしかかっている

(東海・北陸ブロックE高校) に回って学費が払えずに退学した生徒がいる。

(近畿ブロックE高校)

* 中退生徒は、母子家庭で父親からの養育費がなく収入が少なく余裕がないため、生徒本人が親に負担をかけたくないと学習意欲がなくなり辞めてしまった。

(近畿ブロックH高校)

* 中退生徒は父子家庭で父親の体調が悪く仕事も休みがちのため収入が不安定だった。学費も滞納しており生徒はそのことを気にして登校意欲が鈍っていた。

(近畿ブロックJ高校)

* 父と娘の二人だけの家庭で、一年後期の授業料が父親の病気のために払えず修学旅行の積立金を取り崩して何とか1年を終了。2年になり無償化の対象家庭となり何とか続けていこうと父娘ともに頑張る。しかし学校は授業料を一端納めてもらって後に就学支援金が出た段階で清算する方式。前期分の授業料が入れられず登校停止処分となる。その後単位制高校への進路変更を考える。8月31日付け転学又は退学とするためには、前期分11万円を納める必要がある(3月末までやめずにいれば大阪府の就学支援金も出され、諸経費分2000円だけの納入で済む)。11万円を本人のアルバイトで分割払いする計画を提出させ、自主退学とする。

(中四国ブロックA高校)

* 中退生徒は、両親の死亡で姉が家計を支えているが学費の支払いが難しいため中退。

(中四国ブロックF高校)

* 3年での中退生には1年時からアルバイトをして学費を工面していたが断念してやむなく退学した生徒もいる。

(中四国ブロックM高校)

* 本校は、公立高校にも入学できない学力の生徒も全体の構成としてとても多く、家庭での経済的な困窮が学力にも大きいな影響を与えていると思われる。母子家庭や製造業などの工場労働者の子息が多く、最近の円高不況により失職、リストラされる父親も多い。母子家庭で一番の働き手である母親が過労の影響あ脳卒中で入院、3年生になって学納金の滞納が続いている者もいる。このままでは出校停止になり考査を受けることが出来ず、卒業が極めて困難になる。私学助成署名を持参したある保護者は、就学支援金ではなく学費全額支援にして欲しいと懇願されていた。

(九州ブロックD高校)

* 中退生徒は父親がイギリス人で長い闘病生活の末死去した。母親は自己破産しており回りには頼れる人もなく学費払えなくなって退学した。

(3) 「貧困の連鎖」を食い止めるためにも

(北海道・東北ブロックC高校)

* 滞納生徒の状況

単親家庭が多い、また農業や土建業など収入が不安定な職業の家庭が多く、経済状況が悪くて学費に回すお金がない。また親の学力が低く各種制度を理解できないため、利用できない家庭もある。

(E高校)

* 滞納家庭の状況は、母子家庭が多い、正社員ではなく派遣やアルバイトが多い、親が常識に欠け、経済感覚が弱い、などで経済力と子どもへの教育力、子どもの学力が比例する傾向が強い。

(4) 改善に向けた期待もあるが、「思ったほど減少していない」という声も

(近畿ブロックK高校)

* 経済的困難ではあるが就学支援金加算分は原則還付としている為、65名の数字が出ているが10月中旬に前期分を清算することによりほとんどの家庭が未納ではなくなる予定です。

(近畿ブロックC高校)

* 今の段階での滞納者は昨年50人、今年41人と思ったほど減少していない。しかし滞納額は減っており、今後の動きをみないと即断できない。退学者では学費を滞納して退学している者もいる。滞納者は保護者の失業、病気や母子家庭などの事情。

* 滞納による除籍の扱いを柔軟にしている学校も少なからずあるようです

(5) 同時に行った国の就学支援金などに対する私立高校関係者アンケートの結果は 調査記入者に対するアンケートの回答数203人

ア、14人(6.9%) イ、72人(35.5%) ウ、79人(38.9%) エ、24人(11.8%) オ、14人(6.9%)

ア、イの「改善される」という見通しの人が86人(42.4%)、ウ、エの「あまり改善されない」「逆に増える場合もある」という見通しの人が103人(50.7%)と、期待は薄いと思っている人の方が若干上回って半数を超えている。

(実施したアンケートの選択肢)

- ア 国の支援と県の減免で、滞納や経済的理由での中退は大幅に改善されると思う
- イ 国の支援と県の減免で、滞納や経済的理由での中退ある程度改善されると思う
- ウ 経済状況が厳しく、現在の支援や減免では低所得層にもかなりの学費負担が残るため、滞納や経済的理由での中退はあまり改善されないと思う
- エ 経済状況が厳しく学費負担の重さは深刻で、この程度の支援や減免では、滞納や経済的理由による中退は減らないし、逆に増える場合もあると思う
- オ わからない

3、すべての県で授業料減免措置の拡充をはかり、国も必要な措置を講じて絶対に経済的理由での中退を出さない措置を取って欲しい

(1) すべての県で修学支援基金を活用するなどして授業料減免措置の拡充をはかり、一定所得以下世帯への学費全額免除など、経済的理由による中退者を絶対に出さない措置を講じて欲しい。

(2) 国は各県の施策拡充のために、可能な財源措置も含めた必要な措置を取っていただきたい。

(3) 2009年度に続き、社会福祉協議会の生活福祉資金による私立高校学費支援を行い、すべての私立高校生が進学・卒業できるようにしていただきたい。

4、私立高校生の学費負担の抜本的な軽減、実質無償化に向け、国と県の予算拡充を

(1) 国は、私立高校生への就学支援金を少なくとも昨年の総選挙時の公約であった年収500万円までの家庭の生徒への倍額支給を実施していただきたい。また、県の授業料減免事業に対する交付税措置を大幅に引き上げていただきたい。

(2) 私立高校に通う生徒・父母への支援のためにも、私立高校も実質的な無償化をめざすことを明らかにしていただきたい。

(3) 各県は、国の就学支援金と引き替えに2010年度予算で削減した県の授業料減免予算をすぐに回復し、少なくとも年収350万円までの家庭の生徒への学費全額免除を実施していただきたい。可能な県では全額免除の年収基準を500万円以上に引き上げていただきたい。

以上

学費滞納・経済的理由による中退調査(1998年～2010年9月)

	県数	学校種	学校数	生徒数	滞納生徒数	滞納比率	1校当数	退学者	1校当数	退学比率	修学旅行不参加
1998年8月末	26	学園	180校	210,548名	2,986名	1.42%	16.5名	191名	1.06名	0.09%	
1999年3月末	28	高校	189	203,355	1,932	0.95%	10.2	261	1.38	0.13%	136名
		中学校	62	25,313	69	0.27%	1.1	7	0.11	0.03%	
1999年8月末	30	高校	268	278,522	3,727	1.34%	13.9	114	0.43	0.04%	未調査
		中学校	90	37,995	242	0.64%	2.7	3	0.03	0.01%	
2000年3月末	27	高校	210	216,505	1,789	0.83%	8.5	318	1.51	0.15%	207名
		中学校	62	26,066	73	0.28%	1.2	16	0.26	0.06%	
2000年9月末	25	高校	257	261,532	3,445	1.32%	13.4	164	0.64	0.06%	348名
		中学校	98	40,748	180	0.44%	1.8	2	0.02	0.0049%	
2001年3月末	27	高校	235	239,797	1,489	0.62%	6.3	299	1.27	0.12%	244名
		中学校	62	25,085	101	0.40%	1.6	10	0.16	0.04%	
2001年9月末	28	高校	257	256,545	3,479	1.36%	13.5	153	0.60	0.06%	275名
		中学校	96	38,509	216	0.56%	2.3	6	0.06	0.02%	
2002年3月末	29	高校	239	229,579	1,379	0.60%	5.8	347	1.45	0.15%	364名
		中学校	79	32,475	95	0.29%	1.2	15	0.19	0.05%	
2002年9月末	25	高校	235	226,850	3,175	1.40%	13.5	127	0.54	0.06%	192名
		中学校	93	38,722	221	0.57%	2.4	1	0.01	0.00%	
2003年3月末	25	高校	228	205,850	1,871	0.91%	8.2	355	1.56	0.17%	334名
		中学校	80	29,406	78	0.27%	1.0	8	0.10	0.03%	
2003年9月末	27	高校	252	232,855	3,464	1.49%	13.7	149	0.59	0.06%	468名
		中学校	93	36,849	180	0.49%	1.9	6	0.06	0.02%	
2004年3月末	26	高校	212	183,697	1,247	0.68%	5.9	293	1.38	0.16%	503名
		中学校	64	23,740	82	0.35%	1.3	6	0.09	0.03%	
2004年9月末	24	高校	170	152,516	2,849	1.87%	16.8	119	0.70	0.08%	270名
		中学校	69	24,550	149	0.61%	2.2	4	0.06	0.02%	
2005年3月末	27	高校	175	147,675	1,385	0.94%	7.9	279	1.59	0.19%	309名
		中学校	62	22,391	69	0.31%	1.1	6	0.10	0.03%	
2005年9月末	23	高校	187	163,932	2,628	1.60%	14.1	83	0.44	0.05%	224名
		中学校	73	28,058	122	0.43%	1.7	5	0.07	0.02%	
2006年3月末	28	高校	212	179,630	1,389	0.77%	6.6	285	1.34	0.16%	349名
		中学校	65	27,257	70	0.26%	1.1	8	0.12	0.03%	
2006年9月末	23	高校	200	168,666	2,947	1.75%	14.7	81	0.41	0.05%	373名
		中学校	78	28,049	136	0.48%	1.7	4	0.05	0.01%	
2007年3月末	24	高校	194	164,842	1,521	0.92%	7.8	188	0.97	0.11%	225名
		中学校	60	24,325	64	0.26%	1.1	8	0.13	0.03%	
2007年9月末	28	高校	254	209,469	3,216	1.54%	12.7	153	0.60	0.07%	未調査
		中学校	98	36,735	158	0.43%	1.6	2	0.02	0.01%	
2008年3月末	28	高校	234	195,264	1,805	0.92%	7.7	407	1.74	0.21%	396名
		中学校	90	36,675	90	0.25%	1.0	22	0.24	0.06%	
2008年9月末	28	高校	265	218,727	3,208	1.47%	12.1	103	0.39	0.05%	未調査
		中学校	121	47,456	208	0.44%	1.7	11	0.09	0.02%	
2009年3月末	28	高校	315	260,834	1,887	0.72%	6.0	513	1.63	0.20%	292名
		中学校	128	49,996	86	0.17%	0.7	24	0.19	0.05%	
2009年9月末	32	高校	328	269,952	4,587	1.70%	14.0	149	0.45	0.06%	未調査
		中学校	134	52,279	304	0.58%	2.3	6	0.04	0.01%	
2010年3月末	28	高校	282	226,914	1,406	0.62%	5.0	200	0.71	0.09%	311名
		中学校	127	51,284	113	0.22%	0.9	21	0.17	0.04%	
2010年9月末	33	高校	332	273,370	4,203	1.54%	12.7	101	0.30	0.04%	未調査
		中学校	144	54,822	196	0.36%	1.4	12	0.08	0.02%	

※ 9月末調査は滞納を、3月末調査は退学を中心に調査しています。

※ 滞納生徒数は3ヶ月以上の生徒数です。